



トランプ政権始動 「NAFTA 再交渉の経済影響」

NAFTA の見直しは、TPP 離脱よりも大きなリスクをはらむ。

2017.1

(週刊エコノミスト 2017 年 1 月 24 日特大号に寄稿した内容を一部変更して掲載しています)

米国の次期大統領ドナルド・トランプ氏は「TPP 離脱」とともに「NAFTA 再交渉」を掲げ、勝利した。日本では「TPP 離脱」ばかりが注目されるが、実は「NAFTA 再交渉」こそが、未曾有の通商リスクである。デロイトトーマツコンサルティングの通商専門家である羽生田慶介が解説する。

「NAFTA 再交渉」は未曾有の通商リスク

トランプ次期米大統領は、選挙期間中から「TPP(環太平洋パートナーシップ)離脱」と「NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉」という反自由貿易政策を掲げて勝利した。昨年秋の臨時国会で関連法案の審議をしていた日本では、このうち TPP に関する悲観論ばかりが当時の紙面を賑わせた。だが「NAFTA 再交渉」こそ、未曾有の通商リスクであることに多くの経営者が気づいていない。

通常、「通商リスク」とは、「自由貿易が進展しないこと」すなわち「関税が期待どおり下がらないこと」を指す。だが、「NAFTA 再交渉」は「関税が上がることを意味する。サプライチェーンの見直しが求められることは必至だ。

NAFTA は米国の産業競争力の源泉だったが…

米国・カナダ・メキシコの間で 1994 年に発効した NAFTA は、北米製品の大部分の関税を発効後直ちに撤廃した。その後、残る品目の関税も段階的に撤廃され、現在、北米の貿易はほぼ関税ゼロで取引されている。

米国の輸出の 34%を占めるカナダとメキシコとの間の貿易障壁を撤廃した NAFTA は、米国の販売力を強化してきた。例えば米国からカナダに年約 60 億ドル輸出されている中型車は、通常 6%近い関税がかかるところ NAFTA のおかげで無税となっている。この輸出面における NAFTA のプラス影響はさすがのトランプ氏も認めるところだろう。たとえ、この恩恵を受けているのが非米国企業だとしても国内の雇用拡大に寄与してきたはずだ。

メキシコへの「関税障壁」という壁は作り得る

議論となるのはカナダやメキシコからの輸入だ。これは米国の輸入の 27%にあたる。メキシコからの一般機械や自動車関連の輸入は NAFTA 成立前後の 5 年間で 150~200%増加した。メキシコの対米貿易黒字の大半は自動車関連輸出によるものだ。これがトランプ氏の言う「不公平な貿易」であり、「何百万もの米国雇用が奪われている」とする論拠だ。

本来、海外からの競争力ある財の輸入は、国内の脆弱な産業の淘汰を促し国全体の生産性を向上させる。だが、選挙中にこうしたマクロ視点の自由貿易メリットは聞く耳を持たれない。トランプ氏の「NAFTA の再交渉を要求する。他国が再交渉に応じなければ離脱する」とするメッセージが支持を集めた。ちなみに、「離脱」自体は大統領の権限で可能だ。

サプライチェーン見直しの国際連鎖に備えよ

仮に NAFTA 再交渉が行われた場合、米国がカナダやメキシコから輸入している製品への関税アップを想定せざるを得ない。企業は米国国内での生産拡大や現地調達強化を検討することになるだろう。米国における生産、調達コストアップ自体が企業には十分なネガティブ影響だが、経営者の悩みはこれに尽きない。

トランプ氏が華々しく勝利宣言をした直後の週、トヨタ自動車はメキシコのグアナフアト州で新工場の起工式を行っている。トランプ政権の要求に応じつつ米国での事業拡大や雇用増を果たしても、各社はカナダやメキシコ工場の稼働も確保しなければならない。

メキシコやカナダの工場稼働を確保する新たな活路は「EU(欧州連合)への輸出」だ。EU-メキシコ間の自由貿易協定は 2000 年に発効しており、EU-カナダ間の協定(CETA)も 2016 年、米大統領選の直前に署名にこぎつけた。英国の EU 離脱の影響を受けて欧州でも調達戦略が再検討される中で、「カナダやメキシコからの輸入」という選択肢が現実味を増している。アジアから欧州への輸出品目の中期的な生産計画にも影響が出る。これが「トランプ・ショック」の国際連鎖だ。

シナリオプランニングで柔軟な経営を

NAFTA 見直しの影響は米国経済にも跳ね返る。NAFTA 見直しによって効率的な北米サプライチェーンが機能しなくなれば、米国内の競争力の低い産業が温存され、経済全体の競争力を低下させる可能性がある。トランプ氏の重視する雇用面での悪影響も避けられない。

「ヒラリー氏の夫が作った NAFTA が米国経済を悪化させた。再交渉が必要だ」とのメッセージは、実はオバマ大統領も 8 年前の選挙で同じ言葉で述べている。だが結果として、オバマ政権下で NAFTA の再交渉は行われなかった。トランプ氏の「就任後 100 日間の優先事項」で、「TPP 離脱」は明言されたものの「NAFTA 再交渉」は挙げられていない。先走った悲観論は禁物だ。

国際情勢に対する「先読み」が機能しないことは昨年十分理解された。2017 年以降のグローバル経営には、複数のシナリオに併行して準備する柔軟性が肝要だ。大規模な投資や雇用による「所有」型の経営よりも、生産委託やシェアードサービスの活用などの「利用」型の経営が志向される。

著者



羽生田慶介 / Hanyuda, Keisuke
デロイトトーマツ コンサルティング 執行役員 / パートナー
レギュラトリストラテジー リーダー

経済産業省で日 ASEAN 経済連携 (EPA) 交渉に従事した後、キヤノン、A.T. カーニーを経て現職。経営戦略・事業戦略の豊富なコンサルティング経験と規制制度に関する深い理解を背景に官民のルール形成やロビイング支援に注力している。多摩大学 ルール形成戦略研究所 客員教授。

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

国際ビジネスインテリジェンスチーム

羽生田 慶介

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.